
特 集 I

長期的人口減少と大国際人口移動時代における
将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究

特集によせて

小 池 司 朗

今回特集する厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」（令和2～4年度，研究代表者：小池司朗）は，新たなフェーズに入ったと考えられる国際人口移動をはじめ，出生・死亡・国内人口移動の短期的・長期的傾向を的確に把握して分析するとともに，国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が実施する人口・世帯の将来推計の精度向上および推計手法の方法論的発展およびその応用に関する研究を行うことを目的として遂行された。本厚労科研は，「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」（平成26～28年度，研究代表者：石井太），「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」（平成29年～令和元年度，研究代表者：石井太（令和元年度のみ小池司朗））に続くプロジェクトであり，各時期における社会情勢や人口動態の趨勢等に合わせて主体とするテーマを変化させてきた。以下，本号に掲載する2論文について簡単に紹介する。

岩澤・鈴木論文では，市区町村別の出生力，および出生力を分解して得られる結婚力と夫婦出生力を従属変数としたモデルを推定するとともに，クラスター分析を用いることによって地域特性がもたらす文脈効果の有無が検証されている。結婚力，夫婦出生力それぞれに対して正の関係を示す説明変数が明らかにされているが，とくに興味深いのは，地域によって説明変数の符号が異なるケースが多く観察されたという点である。すなわち，地域文脈によって効果のある対策は異なる可能性が高く，全国的な分析からは有効と考えられた施策が地域によっては逆効果となる場合もあることを示唆している。これは，本論文における地域横断的な分析によって得られた重要な知見であり，今後地域別の少子化対策を講じていくうえでも不可欠な論点となるだろう。

わが国の介護サービス利用は，居宅介護を中心に利用が大きく増えているが，介護ニーズがすべて満たされているわけではなく，同居家族が介護を担うことも多い。小島論文では，家計の介護費用と家族介護の負担がともに多くなる要因を検討するため，厚生労働省「国民生活基礎調査」（2016年）を用い，要介護高齢者のための介護費用と家族が担う介護

の双方の負担を増やす要因が特定されており、個票データを活用した分析ならではの貴重な知見が得られている。同時に、本論文の考察に今後の課題として記されているように、介護サービス利用と家族介護との関係には地域差が存在することが考えられる。「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」による推計結果からも、将来の高齢者人口の推移は地域によって多様であることが示されており、地域性を考慮した分析の深化が期待される。

次号以降においても本特集の論文掲載が予定されており、併せてご一読いただければ幸いである。

さて、本プロジェクトが開始されたのは2020年4月であるが、ちょうど同じ時期に新型コロナウイルス感染症流行に伴い政府から1回目の緊急事態宣言が発令され、その後長期間にわたり、わが国のみならず全世界的に同感染症の拡大が継続したことは周知の事実である。コロナ禍の影響を受け、わが国においても人口動態は大きく変化した。とりわけ国際人口移動に関しては、水際対策の強化等により大幅な増加基調であった傾向が一変し、一時は出入国ともにゼロに近い水準で推移するという異常な事態となった。国際人口移動の活発化に焦点を当てた分析を主体に据える本プロジェクトの計画は、結果的に方針転換を余儀なくされ、コロナ禍に伴う人口動態の変化に関する分析等についても部分的に取り組まれることとなった。しかしながら、データはまだ十分に蓄積されておらず分析も道半ばの状態であるため、本年度より、ポストコロナ期の人口動態について制度的・国際的・歴史的な観点から見通すことを主目的とする厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」（令和5～7年度、研究代表者：小池司朗）を立ち上げ、既に各種の分析に取りかかっているところである。